

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第61期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼最高経営責任者 山科 統
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04（7131）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 埴淵 正伯
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04（7131）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 埴淵 正伯
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
売上高 (千円)	9,316,942	10,277,671	10,742,656	11,025,556	10,852,621
経常利益金額又は経常損失金額 () (千円)	137,043	151,253	38,474	63,068	1,366
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	505,650	775,039	56,952	16,089	54,378
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 () (千円)		14,476	1,139	7,526	5,132
資本金 (千円)	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500
発行済株式総数 (株)	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500
純資産額 (千円)	8,873,240	9,329,373	9,284,234	8,991,077	8,620,090
総資産額 (千円)	14,888,544	16,276,504	15,788,159	15,090,134	14,752,272
1株当たり純資産額 (円)	1,436.35	1,678.81	1,666.93	1,613.02	1,546.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20 ()	15 ()	15 ()	15 (7.5)	12.5 (5.0)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	80.50	130.07	10.24	2.89	9.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	78.09	127.74	10.17	2.88	
自己資本比率 (%)	59.6	57.3	58.8	59.6	58.4
自己資本利益率 (%)	5.8	8.5	0.6	0.2	0.6
株価収益率 (倍)	7.4	6.5	57.3	118.5	
配当性向 (%)	24.9	11.5	146.5	519.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	838,719	964,703	692,475	722,040	796,993
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,288	343,890	1,710,627	80,935	614,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,035	529,958	162,250	231,495	5,377
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,626,578	2,717,426	1,861,525	2,271,134	2,448,273
従業員数 〔外、平均パートタイマー数〕 (名)	352 〔234〕	365 〔233〕	382 〔253〕	385 〔232〕	406 〔223〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の持分法を適用した場合の投資利益は、当社には関連会社がないため記載しておりません。

3 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

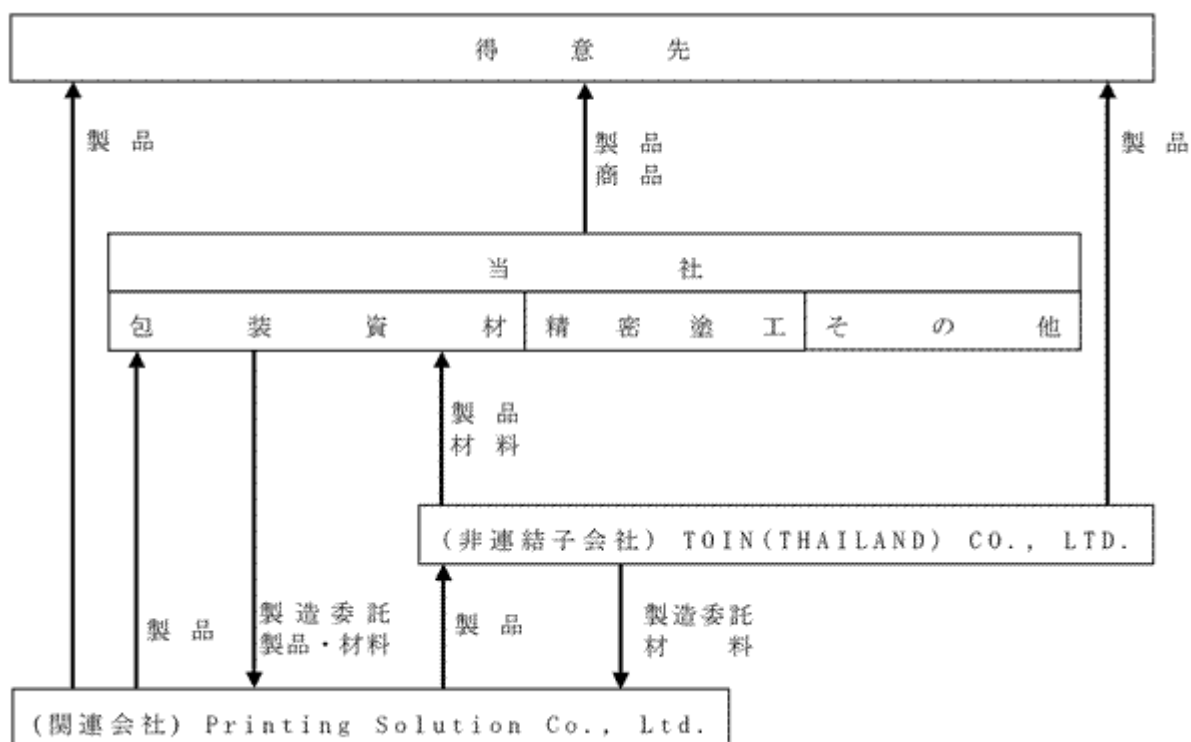
昭和33年4月 東京都江東区深川に東京印刷紙器株式会社を設立する。
昭和33年4月 東京都台東区浅草田中町に印刷工場を新設する。
昭和34年12月 印刷工場隣接地に紙器工場を併設する。
昭和36年4月 本社を東京都台東区浅草田中町に移転する。
昭和36年6月 千葉県柏市豊住に柏工場を新設する。
昭和37年6月 東京都台東区浅草田中町の印刷・紙器工場を柏工場へ移設する。
昭和42年5月 神奈川県平塚市に化粧品紙器専門工場を新設する。
昭和44年4月 (株)マルザンに吸収合併。同日付にて商号を東京印刷紙器(株)に変更し、旧東京印刷紙器(株)を事実上の
存続会社とする。
昭和46年3月 千葉県柏市新十余二に柏工場を移転する。
昭和49年11月 本社を東京都中央区新川に移転する。
昭和52年10月 平塚工場設備を柏工場へ移設し、生産を集中化する。
昭和55年6月 トーイン工業株式会社を設立する。
昭和55年8月 東京都中央区八丁堀に本社を移転する。
昭和58年7月 柏工場内に精密塗工設備を新設する。
昭和58年11月 柏工場内に樹脂パッケージ設備を新設する。
昭和61年12月 TOIN CORP. U.S.A.を設立する。
昭和62年6月 商号をトーイン株式会社に変更する。
登記上の本店を東京都中央区八丁堀から千葉県柏市新十余二に移転する。
平成3年11月 日本証券業協会に株式が店頭登録される。
平成8年4月 千葉県柏市中十余二に化粧品及び医薬品紙器専門工場を新設する。
平成11年11月 本社を江東区亀戸に移転する。
平成11年12月 TOIN CORPORATION U.S.A. (旧 TOIN CORP. U.S.A.) を売却する。
平成15年11月 トーイン工業株式会社を解散し、南柏事業所を設立する。
平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成18年5月 千葉県野田市中里に野田事業所を新設し、南柏事業所を移転する。
平成20年7月 大阪府大阪市北区堂島に大阪営業所を設立する。
平成20年8月 タイ国にTOIN (THAILAND) CO., LTD. を設立する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社2社で構成されており、包装資材事業、精密塗工事業、その他事業の3事業を展開しております。その主たる事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

- 包装資材事業 当社は紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。また、非連結子会社 TOIN(THAILAND) CO., LTD. では包装資材、材料の輸出入及び販売を、関連会社Printing Solution Co., Ltd. では紙器、樹脂パッケージの製造販売をしております。
- 精密塗工事業 電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。
- その他の事業 食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成20年8月1日にタイ国内において包装資材等の輸出入及び販売を行なう非連結子会社のTOIN(THAILAND) CO., LTD. (資本金12,500千パーツ、議決権の所有割合80%) を設立いたしました。

4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千パーツ)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) Printing Solution Co., Ltd.	タイ (バンコク)	72,000	紙器、樹脂パッケージ 等の製造販売	30	当社製品の製造委託 をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
406(223)	36.5	11.4	4,244,458

(注) 1 従業員には受入出向社員(3名)を含んでおります。パートタイマーは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

- 2 使用人兼務役員は含んでおりません。
- 3 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、トーイン会という従業員のみをもって構成された社員会（外部団体には加盟していない）があります。社員会との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機の影響が国内の実体経済にも影響を及ぼし、経済環境が急激かつ大幅に悪化いたしました。また円高の進行や世界経済の低迷により、輸出関連産業を中心に企業業績が大幅に落ち込むなど、景気後退が鮮明となってまいりました。

包装資材業界においては、企業収益の低迷に伴う雇用情勢の急速な悪化及び実質所得の減少や社会保障制度に対する将来不安などにより、消費者の生活防衛意識はさらに強まり、消費動向は低価格志向が進むなど、引き続き厳しい経済環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、消費者心理の冷え込みが進行する中、国内では7月に大阪営業所を開設し、また海外では8月にタイ国にトーインタイランド株式会社を設立し、営業体制の充実強化及び受注拡大を図るとともに積極的な企画提案型の営業活動を展開してまいりました。この結果、主要な部分を占めるパッケージ部門の一部の製品分野の売上が前事業年度対比で増加したものの、ラベル等を含めた包装資材事業の売上高は前事業年度比0.3%減の8,644百万円となりました。

精密塗工事業は、新規客先及び新規分野の需要先の開拓など積極的な営業活動を展開したことにより、年初から増収基調で推移しておりましたが、秋口以降の世界経済の急激な減速及び円高の進行などにより、特に輸出関連産業のエレクトロニクス分野の大手需要先の受注が急激かつ大幅に落ち込み、売上高は前事業年度比18.0%減の1,393百万円となりました。

その他事業は、野田工場の受託包装や販促品の商品販売が回復してきたことなどにより、売上高は前事業年度比23.5%増の814百万円となりました。

この結果、平成21年3月期の全体の売上高は、前事業年度比1.6%減の10,852百万円となりました。

利益面については、包装資材事業は、営業面において原材料価格の上昇に対する適正価格への改定が徐々に浸透し、また取引条件の改善が進んだこと、製造面においては生産効率及び品質の向上により製造コストを引き下げたことなどにより、収益構造の改善が徐々に進展してまいりましたが、主要なパッケージ部門及びラベル部門の内作の売上高が低迷した影響を受けました。

精密塗工事業は、生産及び品質管理体制の充実により、生産効率の向上と高品質製品の安定供給を継続してきたものの、大手需要先の海外事業売上低迷の影響を受けて売上高が大幅に減少したことにより、減益となりました。

その他事業は、野田工場の受託包装の売上が回復してきたものの、小ロット受託品への対応などにより生産効率の改善が低調だったことにより、十分な利益体質に転換するまでには至りませんでした。

この結果、営業利益は前事業年度比73百万円増の43百万円、経常利益は前事業年度比64百万円増の1百万円となりました。当期純損益については、秋口以降の国内経済の急激な減速によるお客様の販売戦略の見直し等に伴い、資産内容の健全化を図るため、一部の棚卸資産の廃棄を行い、たな卸資産廃棄損97百万円を計上したことにより、前事業年度比70百万円減の54百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ177百万円増加し、2,448百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、796百万円の収入（前事業年度比10.4%増）となりました。これは主に、税引前当期純損失42百万円、その他流動資産の増加110百万円、仕入債務の減少67百万円及び法人税等の支払額55百万円があったものの、売上債権の減少127百万円、棚卸資産の減少218百万円及び減価償却費753百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、614百万円の支出（前事業年度比659.4%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出238百万円、有形固定資産の取得による支出155百万円及び貸付けによる支出197百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の支出（前事業年度比97.7%減）となりました。これは主に、借入金の純増額89百万円があったものの、ファイナンス・リース債務の返済による支出25百万円及び配当金の支払69百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
包装資材	7,061,694	2.7
精密塗工	1,258,152	12.9
その他	461,034	23.8
合計	8,780,880	3.3

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装資材	8,858,796	5.2	1,695,600	14.4
精密塗工	1,288,762	25.4	40,280	72.2
その他	864,055	33.5	128,117	63.7
合計	11,011,614	2.0	1,863,998	9.3

(注) 金額は販売価額をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
包装資材	8,644,948	0.3
精密塗工	1,393,482	18.0
その他	814,190	23.5
合計	10,852,621	1.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な得意先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

得意先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)資生堂	1,462,931	13.3	1,622,437	14.9
三井化学(株)	1,331,315	12.1	1,003,090	9.2

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済の見通しについては、国際的な金融危機の収束及び世界経済の回復時期が不透明であり、これにより日本経済を牽引してきた輸出産業を中心とした国内企業の業績低迷が長期化することで国内の実体経済への深刻な影響が懸念され、また、原油・素材価格や為替相場の動向など先行き不透明な要素もあり、依然として厳しい経済状況が続くことが予測されます。

また、包装資材業界においては、企業業績の低迷による雇用・所得環境の悪化及び社会保障制度に対する将来不安などにより、個人消費の動向は低価格志向が一段と強まることが見込まれるなど、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このように諸環境が大幅に変化する状況のもと、当社は経営改革の一環として執行役員制度を導入し、取締役会における経営の重要な意思決定機能・業務執行の監督機能と執行役員による業績を中心とした業務執行機能とを明確に分離・区分してそれぞれの機能を強化するとともに、意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図り、経営環境の急激な変化及び経営の重要課題に迅速かつ的確に対応してまいります。

包装資材事業については、生活消費材価格の下落傾向及び市場の低迷に伴い売上が漸減基調にあるパッケージ部門及びラベル部門について、企画提案型の営業活動の展開による既存客先の深耕及び新規客先の積極的な開拓に注力するとともに、エリア戦略として関西地区における新規客先の開拓及び東南アジアの日系企業との関係構築・強化による事業拡大にも努めてまいります。また、トーインタイランド株式会社及び海外関係会社との連携により、製品及び原材料のグローバル調達及び販売を推進するとともに、生産面においては、引き続きフレキシブルな生産シフト体制の編成及び多能工化による人員の流動化を図るなど生産効率の向上と品質向上に関する諸施策を実行・徹底し、収益基盤の強化に努めてまいります。

精密塗工事業については、エレクトロニクス分野の大手需要先の業績低迷が当面は続くことが予想されるため、マーケティングを重視した営業活動を展開し、新規客先及び新規分野の需要先の開拓を推進することで、成長性のある有望市場の受注拡大と景気や経済動向にあまり影響を受けない安定性のある受注の獲得とにより、早期の業績回復に努めてまいります。

その他事業については、営業面で特に医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可に関する新規需要先の開拓及び大型品の受注に努めるとともに、製造面においては稼働体制の見直しを含めた生産効率の改善及び引き続き徹底した衛生・品質・安全保証体制の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 顧客に対する信用リスクの影響

当社の取引先は大手企業が多く、急激な業績悪化の可能性は少ないと考えられますが、世界経済の動向等の影響を受け、精密塗工事業等の一部の取引先では急激な業績悪化の可能性が考えられます。当社は、売上債権について与信管理を行っておりますが、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化による影響

当社が事業を展開する包装資材業界は厳しい状況が続いており、製品の受注価格は低下傾向にあります。当社は、客先との取引条件の改善及び価格の維持に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格の変動による影響

当社は製品の製造にあたり、板紙、樹脂原反、インキ等を原材料・副資材として使用しておりますが、これら資材価格が国際的な資源・原材料等価格の変動の影響を受けて高騰し製造原価を増加させることがあります。当社は製造原価の低減に努めておりますが、資材価格の上昇に対して販売価格を改訂することが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 急速な技術革新による影響

当社が事業を展開する精密塗工の主な需要先であるデジタル家電業界においては急速に技術革新、製品開発が進んでおります。そのため、新たな技術の出現によっては受注が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模地震などの災害による影響

大規模地震などの予期せぬ災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、景気低迷の拡大や長期化、世界的規模での金融・株式市場の混乱、海外事業及び国際取引に関する為替レートの変動、その他予期せぬ法的規制の変更や社会情勢の変化等が発生した場合には、売上・利益の減少など当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当該リスク情報につきましては、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社が判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
パーゴバック・ジャパン(株)	日本	パーゴバックパッケージ	平成19年12月25日	パッケージの製造販売のライセンス	平成19年12月25日から平成24年12月25日まで

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払うことになっております。

(2) 技術支援及び営業協力の契約

相手方の名称	国名	契約締結日	契約の内容
Printing Solution Co., Ltd.	タイ	平成17年9月15日	1. 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2. 営業活動の協力及び仲介

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、営業、製造の各部門において、お得意先の製品開発、販売促進、コストダウン等の様々な要求に対応するために、新素材の採用、加工技術の開発、機械の改良等を行っております。

なお、当事業年度の研究開発費は、60,058千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

財務諸表の作成においては、決算日における資産・負債の金額及び報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積り及び判断を行わなければなりません。当社は、特に財務諸表の作成において以下の重要な会計方針が、大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金
退職給付引当金
役員退職慰労引当金

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」をご参照ください。

(2)資産、負債及び純資産の状況

資産

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ337百万円減少し、14,752百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加177百万円、関係会社株式の取得116百万円及び関係会社への貸付け182百万円があったものの、棚卸資産の減少218百万円、減価償却の進行等による有形固定資産の減少365百万円及び株式市況の低迷等による投資有価証券の減少252百万円があったことによるものであります。

負債

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ33百万円増加し、6,132百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少67百万円及び固定資産圧縮積立金の取崩と投資有価証券の含み益の減少に伴う繰延税金負債の減少156百万円があったものの、借入金の増加89百万円、設備関係未払金の増加による未払金の増加63百万円、リース債務の増加59百万円及び設備購入支払手形の増加による流動負債のその他の増加50百万円があったことによるものであります。

純資産

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ370百万円減少し、8,620百万円となりました。これは主に、当期純損失54百万円、配当金の支払69百万円及び投資有価証券の含み益の減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少248百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ1.6%減の10,852百万円となりました。

包装資材事業は、主要な部分を占めるパッケージ部門の一部の製品分野の売上が増加したものの、ラベル等を含めた包装資材事業全体ではほぼ横這いとなり、前事業年度に比べ0.3%減の8,644百万円となりました。精密塗工事業は、秋口以降の世界経済の急激な減速及び円高の進行などにより、特に輸出関連産業のエレクトロニクス分野の大手需要先の受注が急激かつ大幅に落ち込み、前事業年度に比べ18.0%減の1,393百万円となりました。その他事業は、野田工場の受託包装や販促品の商品販売が回復してきたことなどにより、前事業年度に比べ23.5%増の814百万円となりました。

営業利益

包装資材事業は、営業面において原材料価格の上昇に対する適正価格への改定が徐々に浸透し、また取引条件の改善が進んだこと、製造面においては生産効率及び品質の向上により製造コストを引き下げたことなどにより、収益構造の改善が徐々に進展してまいりました。また、その他事業は、十分な利益体質に転換するまでには至りませんでした。売上高が回復してきたことなどにより、増益となりました。一方、精密塗工事業は、大手需要先の海外事業売上低迷の影響を受けて売上高が大幅に減少したことにより、減益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上原価率は86.1%と前事業年度に比べ1.8%改善いたしました。また、販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ6.7%増の1,460百万円となり、営業利益は43百万円（前事業年度は営業損失29百万円）となりました。

経常利益

支払利息等は減少したものの、急激な円高の進行による為替差損が発生したことなどにより、営業外損益は前事業年度に比べ8百万円減の42百万円となりました。

この結果、経常利益は1百万円（前事業年度は経常損失63百万円）となりました。

当期純利益

受取補償金などの収益があったものの、秋口以降の国内経済の急激な減速によるお客様の販売戦略の見直し等に伴い、資産内容の健全化を図るため、一部の棚卸資産の廃棄を行い、たな卸資産廃棄損を計上したことにより、特別損益は 44百万円となりました。また、固定資産圧縮積立金の取崩による法人税等調整額 30百万円を計上したことにより、法人税等の総額は11百万円となりました。

この結果、当事業年度の当期純損失は54百万円（前事業年度は当期純利益16百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失の計上42百万円、その他流動資産の増加110百万円、仕入債務の減少67百万円、法人税等の支払55百万円等があったものの、売上債権の減少127百万円、棚卸資産の減少218百万円、減価償却費753百万円等があったため、796百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出238百万円、有形固定資産の取得による支出155百万円、関連会社のPrinting Solution Co., Ltd.に対する貸付けによる支出197百万円等があったため、614百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備資金等で600百万円を借入れましたが、510百万円の弁済をし、借入金の純増額は89百万円となったものの、ファイナンス・リース債務の返済による支出25百万円、配当金の支払い169百万円があったため、5百万円の支出となりました。

これらの活動の結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ177百万円増加し、2,448百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び4 事業等のリスク」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、465百万円であります。主なものの内訳は、次のとおりであります。

包装資材事業におきましては、生産性向上と原価低減等を目的とした設備投資190百万円を中心に総額238百万円の投資を実施しました。

精密塗工事業におきましては、生産管理設備を中心に総額61百万円の投資を実施しました。

また、リアルタイムで在庫数量を把握し適正在庫を維持するために、在庫管理システム73百万円の投資を実施しました。

所要資金は、自己資金と借入金でまかないました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における帳簿価額ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業区分別 の名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
		建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産		合計
柏第一工場 (千葉県柏市)	包装資材及 び管理業務	193,180	649	1,208,218	1,925	26,245	163,101 (25,560)	32,773	1,626,093	144
柏第二工場 (千葉県柏市)	包装資材	68,757	813	276,939	3,281	5,293	109,115 (17,083)		464,201	35
	精密塗工	259,495		290,229	670	3,019	17,437 (2,730)		570,853	46
柏第三工場 (千葉県柏市)	包装資材及 び管理業務	862,055	32,185	458,354	523	28,522	1,536,018 (20,267)	17,324	2,934,984	89
野田事業所 (千葉県野田市)	その他	321,207	1,195	52,882	64	3,041	364,113 (7,010)		742,505	9
東京本社 (東京都江東区)	営業及び管 理業務	2,497		1,457	5,652	5,834			15,442	81
大阪営業所 (大阪市北区)	営業業務									2
合計		1,707,193	34,843	2,288,082	12,118	71,958	2,189,786 (72,651)	50,097	6,354,081	406

(注) 1 土地および建物の一部を賃借しており、年間賃借料は54百万円であります。

2 上記の他、リース契約により賃借している主な設備は、次のとおりであります。

名称	台数	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
人事・給与 システム	1セット	5年	999	1,915	所有権移転外ファイナンス・リース

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業区分別 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
柏第二工場 (千葉県柏市)	精密塗工	VOC処理装置	244,600		自己資金及び借 入金	平成 21. 7	平成 22. 1	

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	ジャスダック証券取引所	単元株式数 500株
計	6,377,500	6,377,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年8月26日	250	6,377		2,244,500		2,901,800

(注) 取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	8	52	1		612	682	
所有株式数 (単元)		1,216	33	1,872	2		9,587	12,710	
所有株式数の 割合(%)		9.57	0.26	14.73	0.01		75.43	100.00	

(注) 自己株式803,225株は、「個人その他」に1,606単元及び「単元未満株式の状況」に225株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山科 統	東京都世田谷区	1,010	15.84
山科 千津子	東京都世田谷区	666	10.44
トーイン共栄会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	549	8.62
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	276	4.33
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋2丁目3番13号	187	2.93
(株)バンダイナムコホールディ ングス	東京都港区港南2丁目16番2号	182	2.86
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1-8-11)	170	2.67
トーイン従業員持株会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	139	2.19
(有)山科コーポレーション	東京都中央区銀座3-14-10	100	1.57
北川 ミツイ	千葉県松戸市	88	1.39
計		3,370	52.84

(注) 1. 自己株式803,225株(12.59%)は、上表より除外しております。

2. トーイン取引先持株会は、平成20年11月1日にトーイン共栄会に名称を変更しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 803,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,552,000	11,104	
単元未満株式	普通株式 22,500		
発行済株式総数	6,377,500		
総株主の議決権		11,104	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式225株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	803,000		803,000	12.59
計		803,000		803,000	12.59

(8)【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	236,600
当期間における取得自己株式	100	25,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (自己株式取得方式ストックオプションの行使による売渡)	1,000	275,000		
保有自己株式数	803,225		803,325	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、業績、将来の事業展開及び財務の健全性等を勘案しつつ、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株当たり7円50銭とし、中間配当5円と合わせ、年間配当を1株当たり12円50銭とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、設備投資及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日 取締役会決議	27,873	5.0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	41,807	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
最高(円)	665 485	970	850	580	398
最低(円)	366 320	555	460	300	200

(注) 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表によるものであります。なお、第57期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	285	280	295	320	300	278
最低(円)	200	245	245	264	253	245

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者	山科 統	昭和22年6月10日生	昭和49年3月 昭和49年4月 昭和55年3月 昭和55年6月 昭和60年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成21年4月	(株)電通退職 当社入社 開発部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長兼最高経営責任者就任(現任)	(注)2	1,010
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者	春 公明	昭和28年3月28日生	昭和51年4月 平成5年1月 平成5年6月 平成14年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年2月 平成21年4月	当社入社 生産部長 取締役就任 常務取締役就任 管理部門長 社長補佐兼改革委員会担当兼購買部・事業所統括 取締役副社長就任 社長補佐兼経営企画部門長 社長補佐兼管理統括部門長 代表取締役社長兼最高執行責任者就任(現任)	(注)2	18
常務取締役	執行役員 営業統括部門長	橋本 善行	昭和24年6月4日生	昭和49年4月 平成14年3月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年2月 平成21年6月	当社入社 営業部門長兼営業二部長 取締役就任 常務取締役就任(現任)営業部門長 営業統括部門長 執行役員営業統括部門長就任(現任)	(注)2	16
常務取締役	執行役員 柏工場長兼 工場統括部門長兼製造 本部長	今井 勝己	昭和33年6月11日生	昭和56年4月 平成16年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成21年6月	当社入社 製造部門長 取締役就任 常務取締役就任(現任)柏工場長兼 工場統括部門長兼製造部門長兼製造本部長 柏工場長兼工場統括部門長兼製造本部長 執行役員柏工場長兼工場統括部門長兼製造本部長就任(現任)	(注)2	5
常務取締役	執行役員 新規事業統 括部門長兼 海外事業本 部長	甫坂 健	昭和30年10月20日生	昭和54年4月 平成16年3月 平成16年6月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 開発事業部門長 取締役就任 新規事業統括部門長兼海外事業本部長 常務取締役就任(現任) 執行役員新規事業統括部門長兼海外事業本部長就任(現任)	(注)2	12
常務取締役	執行役員 管理統括部門長	木崎 耕一	昭和30年4月11日生	昭和54年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	(株)日本興業銀行入行 (株)みずほコーポレート銀行 同行 トリンプ・インターナショナル・ジャパン(株)人事部長(出向) 同行 当社内部監査室長(出向) (株)みずほ銀行 当社内部監査室長(出向) 同行 当社管理統括部門長(出向) 同行 当社常務取締役就任(現任) 当社執行役員管理統括部門長就任(現任)	(注)2	
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		森下 博道	昭和22年6月19日生	昭和45年3月 平成2年4月 平成3年6月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 柏工場長 取締役就任 常務取締役就任 監査役就任(現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		重田 修	昭和11年4月28日生	昭和46年6月 昭和62年12月 平成5年5月 平成11年1月 平成17年6月 公認会計士登録 KPMG本部役員 KPMG日本代表 重田公認会計士事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
監査役		友原 征夫	昭和16年8月5日生	平成9年11月 平成11年7月 平成12年8月 平成20年6月 税理士資格取得 芝税務署長 税理士事務所開業 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		山本 昌平	昭和37年12月31日生	平成10年4月 平成21年6月 東京弁護士会弁護士登録 柳瀬法律事務所(現丸の内中央法 律事務所)入所 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						1,098

- (注) 1 監査役重田修、友原征夫及び山本昌平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。
- 3 監査役任期は、森下博道は平成19年6月28日、友原征夫は平成20年6月27日、重田修及び山本昌平は平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
- 4 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離により、各々の機能を強化するとともに意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 取締役を兼務している者を除いた執行役員は4名で、製造管理本部長森雄吾、管理本部長埴淵正伯、営業本部長市倉由幸、営業管理本部長山科裕彦であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境のなかにおいて、経営理念を実現し持続的成長を可能とするため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、変化に応じた諸施策をスピーディに実施することで企業価値の向上を図る一方、企業の社会的責任を認識し、コンプライアンス及びリスク管理を経営の重要課題として位置付け、内部統制システムの整備・確立を推進することで、一層の経営の健全化、効率化及び透明性の向上に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役は8名（当事業年度末在任数、平成21年6月26日開催の株主総会終了後は6名）で、毎月1回以上開催される取締役会において、法令、定款等に従い経営の重要事項及び会社情報の開示について審議または報告を行うとともに、各取締役の職務執行の監督を行い、経営の意思決定の合理化・効率化を図っております。また、取締役等を構成員とする経営会議を毎月3回以上開催し、業務上の重要事項について情報の共有化を図り、適切かつ迅速な意思決定を行っております。監査役は4名（うち社外監査役3名）で、毎月開催される監査役会において、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離により、各々の機能を強化するとともに意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るため、平成21年6月26日付で執行役員制度を導入しました。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を定め、当該方針に基づいて、以下の通り、その整備を推進しております。

1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、社会の構成員としての認識に基づき、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる法令及び社会規範等の遵守はもとより、誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を遂行し、社会から信頼される企業を目指すべく、「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス基本規程」及び「企業行動規範」を制定しております。また、従業員が担当業務においてコンプライアンスに基づく行動の是非を判断するために、「コンプライアンス事例集」を発刊し、従業員への指導及び啓蒙活動に活用しております。
- ・会社のコンプライアンスを統括・管理する組織としてコンプライアンス委員会を設置・運営し、コンプライアンスに関する体制・仕組みの構築及び充実強化を図っております。
- ・財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を適切に評価・報告する体制を整備し、運用しております。

2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）を取締役会規則等の社内規程に基づき、検索可能かつ適切な方法により10年間保存することとしております。

3) 損失の危機管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、経営理念を実現するため、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクの的確な把握と適切なコントロール・未然防止に努めるとともに、リスクが顕在化したときの対策などを含めたリスク管理体制の強化に取り組み、経営の健全性の維持及び長期安定的な収益の確保を目指すため、「リスク管理方針」、「リスク管理規程」及び「危機管理規程」を制定しております。
- ・損失の危機管理を統括する組織としてリスク管理委員会を設置・運営し、経営に悪影響を及ぼす重大リスクの選定及び当該リスクに対する責任部署のリスクマネジメントを管理・監督しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ・取締役等で構成する経営会議において、経営の重要事項の審議、各部門の業務執行状況の把握を行い、迅速かつ的確な意思決定と情報の共有化を図っております。
- ・経営会議その他の会議において中期計画、年度計画及び予算の進捗状況を確認し、所要の対策を決定しております。

- 5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、速やかに配置することとしております。
- 6) 取締役及び使用人が監査役（監査役会）に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役会に報告された事項を除き、次の事実を認めた取締役及び使用人は、直ちにそれを監査役に報告するものとして関連規程に定めております。
 - ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - ・ 不正行為または法令、定款に違反する重大な行為
 - ・ 重大な事故・災害等の発生
- 7) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- ・ 代表取締役と監査役は、定期的に経営方針、経営の課題、会社を取りまくリスク、監査役の監査環境、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の認識と理解を深めております。
 - ・ 監査役は、経営会議その他重要な会議に出席し、必要な意見を述べるができることとしております。
- 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況
- 監査役は、監査役会で定める監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの聴取や重要な書類の閲覧等により厳正な監査を実施しております。
- 会計監査につきましては、会計監査人に興亜監査法人を選任し、公正不偏の立場から会社法及び金融商品取引法に基づく監査を委嘱しております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、宇佐美浩一（継続監査年数8年）及び玉城知也（継続監査年数4年）の両氏ならびにその補助者（公認会計士2名）であります。
- 会社業務全般に係る内部監査部門として、業務執行部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、専任の2名（平成21年4月1日付で1名に変更）がその任に当たっております。
- 会計監査人との連携につきましては、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的に情報及び意見の交換を行うなど、綿密な連携を図り、また、監査役は、会計監査人の監査に必要なに応じて立会い、その結果の報告を受け、監査の方法及び結果の相当性を評価しております。
- 社外監査役との利害関係
- 会社と社外監査役3名との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役 105,414千円

監査役 20,280千円

（注）取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任を法令が定める額を限度とする責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。本定めに基づき、当社と各社外監査役は、責任限定契約を締結しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		13,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	
利益基準	5.2%
利益剰余金基準	0.1%

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,134	2,448,273
受取手形	669,400	651,943
売掛金	2,084,620	1,974,418
商品	17,473	-
製品	343,924	-
商品及び製品	-	346,492
仕掛品	504,387	354,341
原材料	148,684	-
貯蔵品	20,593	-
原材料及び貯蔵品	-	116,019
前払費用	52,595	52,374
未収入金	369,777	524,806
信託受益権	247,174	216,791
その他	32,628	1,676
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,761,394	6,686,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,840,175	3,887,052
減価償却累計額	2,022,740	2,179,858
建物(純額)	1,817,434	1,707,193
構築物	178,519	178,519
減価償却累計額	138,624	143,675
構築物(純額)	39,894	34,843
機械及び装置	12,165,694	11,734,044
減価償却累計額	9,514,125	9,445,961
機械及び装置(純額)	2,651,568	2,288,082
車両運搬具	104,385	105,430
減価償却累計額	89,665	93,312
車両運搬具(純額)	14,720	12,118
工具、器具及び備品	313,694	347,180
減価償却累計額	264,042	275,222
工具、器具及び備品(純額)	49,652	71,958
土地	2,189,786	2,189,786
リース資産	-	56,482
減価償却累計額	-	6,384
リース資産(純額)	-	50,097
建設仮勘定	-	43,230
有形固定資産合計	6,763,057	6,397,311

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	-	218
ソフトウェア	28,220	75,306
ソフトウェア仮勘定	8,234	-
リース資産	-	5,200
電話加入権	3,524	3,524
水道施設利用権	1,181	787
無形固定資産合計	41,159	85,037
投資その他の資産		
投資有価証券	1,009,813	757,063
関係会社株式	50,025	166,845
関係会社長期貸付金	-	182,800
従業員に対する長期貸付金	502	337
破産更生債権等	330	330
長期前払費用	37,823	18,830
会員権	168,105	168,105
保険積立金	230,316	259,940
その他	29,436	31,360
貸倒引当金	1,830	1,830
投資その他の資産合計	1,524,522	1,583,784
固定資産合計	8,328,739	8,066,134
資産合計	15,090,134	14,752,272

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,844,259	1,855,411
買掛金	619,142	540,251
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 510,200	1 453,100
リース債務	-	11,034
未払金	139,657	203,319
未払費用	151,710	161,029
未払法人税等	44,966	30,104
前受金	1,258	1,600
預り金	53,571	52,665
賞与引当金	89,000	90,000
その他	93,428	143,794
流動負債合計	3,897,193	3,892,310
固定負債		
長期借入金	1 1,197,700	1 1,344,600
リース債務	-	48,243
繰延税金負債	426,869	270,334
退職給付引当金	60,289	60,817
役員退職慰労引当金	249,887	270,452
長期設備関係未払金	267,117	245,368
その他	-	55
固定負債合計	2,201,863	2,239,870
負債合計	6,099,056	6,132,181

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金	23	24
資本剰余金合計	2,901,823	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	432,918	389,018
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	327,683	247,525
利益剰余金合計	4,129,601	4,005,544
自己株式	456,147	456,110
株主資本合計	8,819,776	8,695,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,356	67,211
繰延ヘッジ損益	10,056	8,456
評価・換算差額等合計	171,300	75,667
純資産合計	8,991,077	8,620,090
負債純資産合計	15,090,134	14,752,272

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	739,470	849,138
製品売上高	10,286,086	10,003,482
売上高合計	11,025,556	10,852,621
売上原価		
商品期首たな卸高	43,712	17,473
当期商品仕入高	497,833	612,626
合計	541,545	630,099
商品他勘定振替高	-	² 622
商品期末たな卸高	17,473	23,778
商品売上原価	524,072	605,698
製品期首たな卸高	427,534	343,924
当期製品製造原価	9,078,802	8,780,880
合計	9,506,337	9,124,805
製品他勘定振替高	-	² 59,235
製品期末たな卸高	343,924	322,714
製品売上原価	9,162,412	8,742,855
売上原価合計	¹ 9,686,484	¹ 9,348,554
売上総利益	1,339,072	1,504,066
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,368,932	^{3, 4} 1,460,691
営業利益又は営業損失 ()	29,859	43,374
営業外収益		
受取利息	3,861	⁵ 9,351
有価証券利息	4,514	689
受取配当金	22,411	18,954
その他	6,077	9,591
営業外収益合計	36,866	38,586
営業外費用		
支払利息	63,400	57,232
為替差損	-	22,095
その他	6,675	1,267
営業外費用合計	70,075	80,595
経常利益又は経常損失 ()	63,068	1,366

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	83,301	-
固定資産売却益	-	6 14,582
保険差益	-	5,774
受取補償金	-	51,744
その他	2,380	-
特別利益合計	85,681	72,101
特別損失		
固定資産売却損	7 42	7 261
固定資産除却損	8 2,751	8 13,342
役員退職慰労金	6,051	708
たな卸資産廃棄損	-	97,739
その他	114	4,241
特別損失合計	8,960	116,293
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	13,652	42,826
法人税、住民税及び事業税	36,224	42,058
法人税等調整額	38,660	30,506
法人税等合計	2,436	11,551
当期純利益又は当期純損失()	16,089	54,378

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,670,346	52.6	4,448,513	51.3
労務費		2,047,934	23.0	2,100,642	24.2
外注加工費		621,433	7.0	648,697	7.5
経費		1,545,056	17.4	1,470,862	17.0
当期総製造費用		8,884,770	100.0	8,668,716	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	698,418		504,387	
合計		9,583,189		9,173,103	
期末仕掛品たな卸高		504,387		354,341	
仕掛品他勘定振替高				37,881	
当期製品製造原価		9,078,802		8,780,880	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)														
<p>(1)原価計算の方法</p> <p>当社は組別(製品種類別)総合原価計算を採用しております。工程別、製品別に予定原価を設定し、期末においては原価差額を期末製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。</p> <p>なお、紙器の一部及び精密機器については、実際原価により期末製品、仕掛品を評価しております。</p> <p>(2) 1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>電力・水道光熱費</td> <td>239,320千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>117,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>844,719</td> </tr> </table>	電力・水道光熱費	239,320千円	修繕費	117,366	減価償却費	844,719	<p>(1)原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>電力・水道光熱費</td> <td>293,246千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>126,493</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>734,805</td> </tr> </table> <p>(3) 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>37,881千円</td> </tr> </table>	電力・水道光熱費	293,246千円	修繕費	126,493	減価償却費	734,805	たな卸資産廃棄損	37,881千円
電力・水道光熱費	239,320千円														
修繕費	117,366														
減価償却費	844,719														
電力・水道光熱費	293,246千円														
修繕費	126,493														
減価償却費	734,805														
たな卸資産廃棄損	37,881千円														

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,244,500	2,244,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,901,800	2,901,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金		
前期末残高	-	23
当期変動額		
自己株式の処分	23	1
当期変動額合計	23	1
当期末残高	23	24
資本剰余金合計		
前期末残高	2,901,800	2,901,823
当期変動額		
自己株式の処分	23	1
当期変動額合計	23	1
当期末残高	2,901,823	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	369,000	369,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	488,552	432,918
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	55,633	43,900
当期変動額合計	55,633	43,900
当期末残高	432,918	389,018
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	381,307	327,683
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	55,633	43,900
剰余金の配当	125,347	69,678
当期純利益又は当期純損失()	16,089	54,378
当期変動額合計	53,624	80,157
当期末残高	327,683	247,525
利益剰余金合計		
前期末残高	4,238,859	4,129,601
当期変動額		
剰余金の配当	125,347	69,678
当期純利益又は当期純損失()	16,089	54,378
当期変動額合計	109,258	124,057
当期末残高	4,129,601	4,005,544
自己株式		
前期末残高	457,238	456,147
当期変動額		
自己株式の取得	521	236
自己株式の処分	1,611	273
当期変動額合計	1,090	37
当期末残高	456,147	456,110
株主資本合計		
前期末残高	8,927,921	8,819,776
当期変動額		
剰余金の配当	125,347	69,678
当期純利益又は当期純損失()	16,089	54,378
自己株式の取得	521	236
自己株式の処分	1,635	275
当期変動額合計	108,144	124,018
当期末残高	8,819,776	8,695,758

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	365,843	181,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,486	248,568
当期変動額合計	184,486	248,568
当期末残高	181,356	67,211
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,530	10,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	1,600
当期変動額合計	526	1,600
当期末残高	10,056	8,456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	356,313	171,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,012	246,967
当期変動額合計	185,012	246,967
当期末残高	171,300	75,667
純資産合計		
前期末残高	9,284,234	8,991,077
当期変動額		
剰余金の配当	125,347	69,678
当期純利益又は当期純損失（ ）	16,089	54,378
自己株式の取得	521	236
自己株式の処分	1,635	275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,012	246,967
当期変動額合計	293,157	370,986
当期末残高	8,991,077	8,620,090

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	13,652	42,826
減価償却費	863,534	753,921
退職給付引当金の増減額 (は減少)	43,571	528
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,436	20,564
受取利息及び受取配当金	30,788	28,994
投資有価証券売却損益 (は益)	83,301	-
支払利息	63,400	57,232
役員賞与支払	12,500	-
有形固定資産売却損益 (は益)	-	14,321
売上債権の増減額 (は増加)	175,162	127,659
たな卸資産の増減額 (は増加)	294,732	218,209
その他の流動資産の増減額 (は増加)	110,453	110,724
仕入債務の増減額 (は減少)	62,700	67,738
その他	53,358	65,614
小計	771,636	847,895
利息及び配当金の受取額	30,836	29,000
利息の支払額	64,882	55,973
法人税等の支払額	8,898	55,503
その他	6,651	31,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,040	796,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	16,782	238,667
投資有価証券の売却による収入	347,883	-
有形固定資産の取得による支出	355,324	155,760
有形固定資産の売却による収入	10	32,036
無形固定資産の取得による支出	-	54,715
貸付けによる支出	-	197,200
貸付金の回収による収入	-	30,546
その他	56,723	30,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,935	614,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,017	25,349
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	489,000	510,200
自己株式の取得による支出	521	236
自己株式の売却による収入	1,635	275
配当金の支払額	124,591	69,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,495	5,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	123
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	409,609	177,138
現金及び現金同等物の期首残高	1,861,525	2,271,134
現金及び現金同等物の期末残高	2,271,134	2,448,273

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品、製品、仕掛品 先入先出法による低価法 (2)原材料、貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品、製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2)原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ37,250千円減少し、税引前当期純損失は37,250千円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ9,607千円増加、税引前当期純利益は9,607千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ48,453千円増加、税引前当期純利益は48,453千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 数理計算上の差異の費用処理年数の変更 数理計算上の差異は、従来、発生翌事業年度より3年で費用処理しておりましたが、費用処理年数が短く、急激な株式市況の高騰、下落等で翌事業年度以降の営業利益が大きく変動し、事業業績を的確に表さないこととなっております。数理計算上の差異を長期安定的に費用処理していくために、当事業年度末に発生する数理計算上の差異から費用処理年数を10年に変更することといたしました。 前事業年度までに発生した数理計算上の差異は、従来通り費用処理しておりますので、これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「信託受益権」は150,103千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました抵当証券の利息は、抵当証券が平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))並びに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により有価証券として表示することとなったことに伴い、当事業年度より「有価証券利息」として表示することにしました。 なお、前事業年度の抵当証券の利息の金額は2,787千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当事業年度において区分掲記しました。 なお、前事業年度の「為替差損」は8千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(は益)」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損益(は益)」は42千円であります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は 13,347千円、「貸付けによる支出」は 100千円、「貸付金の回収による収入」は1,150千円であります。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,467,277千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,568,483</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,825,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,861,434</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,197,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707,900</td> </tr> </table>	建物	1,467,277千円	機械及び装置	1,568,483	土地	1,825,673	合計	4,861,434	1年内返済予定の長期借入金	510,200千円	長期借入金	1,197,700	合計	1,707,900	<p>1 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,383,488千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,406,014</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,825,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,615,177</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">453,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,344,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,797,700</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社について、設備購入未払金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Printing Solution Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">107,723千円</td> </tr> </table>	建物	1,383,488千円	機械及び装置	1,406,014	土地	1,825,673	合計	4,615,177	1年内返済予定の長期借入金	453,100千円	長期借入金	1,344,600	合計	1,797,700	Printing Solution Co., Ltd.	107,723千円
建物	1,467,277千円																														
機械及び装置	1,568,483																														
土地	1,825,673																														
合計	4,861,434																														
1年内返済予定の長期借入金	510,200千円																														
長期借入金	1,197,700																														
合計	1,707,900																														
建物	1,383,488千円																														
機械及び装置	1,406,014																														
土地	1,825,673																														
合計	4,615,177																														
1年内返済予定の長期借入金	453,100千円																														
長期借入金	1,344,600																														
合計	1,797,700																														
Printing Solution Co., Ltd.	107,723千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																						
<p>1 売上原価には、低価法による下記の評価減を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">28,241千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">48,785</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,149</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">298,553千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">123,369</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td style="text-align: right;">461,870</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,962</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td style="text-align: right;">22,875</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,646</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">17,320</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,009</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 60,009千円</p> <p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,751</td> </tr> </table>	仕掛品	28,241千円	製品	48,785	商品	122	計	77,149	荷造運送費	298,553千円	役員報酬	123,369	給与賞与	461,870	賞与引当金繰入額	22,962	役員退職慰労	22,875	引当金繰入額	2,177	退職給付費用	75,646	法定福利費	17,320	減価償却費	60,009	研究開発費	692	貸倒引当金繰入額	692	車輛運搬具	42千円	機械及び装置	2,585千円	工具、器具及び備品	166	計	2,751	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">63,550千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">44,865</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,875</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">59,858千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">315,532千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">125,694</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td style="text-align: right;">497,197</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,480</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td style="text-align: right;">22,966</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,677</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,184</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">17,768</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,058</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">60,058</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 60,058千円</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,938千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,582千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">261千円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,914</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,342</td> </tr> </table>	仕掛品	63,550千円	製品	44,865	商品	459	計	108,875	たな卸資産廃棄損	59,858千円	荷造運送費	315,532千円	役員報酬	125,694	給与賞与	497,197	賞与引当金繰入額	24,480	役員退職慰労	22,966	引当金繰入額	13,677	退職給付費用	84,184	法定福利費	17,768	減価償却費	60,058	研究開発費	60,058	受取利息	5,938千円	機械及び装置	14,582千円	車輛運搬具	261千円	建物	50千円	機械及び装置	12,914	車輛運搬具	37	工具、器具及び備品	257	ソフトウェア	81	計	13,342
仕掛品	28,241千円																																																																																						
製品	48,785																																																																																						
商品	122																																																																																						
計	77,149																																																																																						
荷造運送費	298,553千円																																																																																						
役員報酬	123,369																																																																																						
給与賞与	461,870																																																																																						
賞与引当金繰入額	22,962																																																																																						
役員退職慰労	22,875																																																																																						
引当金繰入額	2,177																																																																																						
退職給付費用	75,646																																																																																						
法定福利費	17,320																																																																																						
減価償却費	60,009																																																																																						
研究開発費	692																																																																																						
貸倒引当金繰入額	692																																																																																						
車輛運搬具	42千円																																																																																						
機械及び装置	2,585千円																																																																																						
工具、器具及び備品	166																																																																																						
計	2,751																																																																																						
仕掛品	63,550千円																																																																																						
製品	44,865																																																																																						
商品	459																																																																																						
計	108,875																																																																																						
たな卸資産廃棄損	59,858千円																																																																																						
荷造運送費	315,532千円																																																																																						
役員報酬	125,694																																																																																						
給与賞与	497,197																																																																																						
賞与引当金繰入額	24,480																																																																																						
役員退職慰労	22,966																																																																																						
引当金繰入額	13,677																																																																																						
退職給付費用	84,184																																																																																						
法定福利費	17,768																																																																																						
減価償却費	60,058																																																																																						
研究開発費	60,058																																																																																						
受取利息	5,938千円																																																																																						
機械及び装置	14,582千円																																																																																						
車輛運搬具	261千円																																																																																						
建物	50千円																																																																																						
機械及び装置	12,914																																																																																						
車輛運搬具	37																																																																																						
工具、器具及び備品	257																																																																																						
ソフトウェア	81																																																																																						
計	13,342																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500			6,377,500
合計	6,377,500			6,377,500
自己株式				
普通株式(注)1,2	807,825	1,100	5,500	803,425
合計	807,825	1,100	5,500	803,425

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,500株は、自己株式取得方式のストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,545	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	41,802	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,805	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500			6,377,500
合計	6,377,500			6,377,500
自己株式				
普通株式(注)1,2	803,425	800	1,000	803,225
合計	803,425	800	1,000	803,225

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、自己株式取得方式のストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,805	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	27,873	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,807	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,271,134千円	現金及び預金勘定	2,448,273千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	2,271,134	現金及び現金同等物	2,448,273

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,397</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">10,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> <td style="text-align: right;">5,779</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> <td style="text-align: right;">4,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,114千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,773千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,887千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,196千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,069千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">128千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	6,397	3,952	10,350	減価償却累計額相当額	4,066	1,712	5,779	期末残高相当額	2,330	2,240	4,570	1年以内		2,114千円		1年超		2,773千円		合計		4,887千円		支払リース料		2,196千円		減価償却費相当額		2,069千円		支払利息相当額		128千円		<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)及び企業バス(車輦運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,397</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">10,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,350</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> <td style="text-align: right;">7,838</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,865千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">907千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,773千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,196千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,058千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">91千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	6,397	3,952	10,350	減価償却累計額相当額	5,350	2,488	7,838	期末残高相当額	1,046	1,464	2,511	1年以内		1,865千円		1年超		907千円		合計		2,773千円		支払リース料		2,196千円		減価償却費相当額		2,058千円		支払利息相当額		91千円	
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																						
取得価額相当額	6,397	3,952	10,350																																																																																						
減価償却累計額相当額	4,066	1,712	5,779																																																																																						
期末残高相当額	2,330	2,240	4,570																																																																																						
1年以内		2,114千円																																																																																							
1年超		2,773千円																																																																																							
合計		4,887千円																																																																																							
支払リース料		2,196千円																																																																																							
減価償却費相当額		2,069千円																																																																																							
支払利息相当額		128千円																																																																																							
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																						
取得価額相当額	6,397	3,952	10,350																																																																																						
減価償却累計額相当額	5,350	2,488	7,838																																																																																						
期末残高相当額	1,046	1,464	2,511																																																																																						
1年以内		1,865千円																																																																																							
1年超		907千円																																																																																							
合計		2,773千円																																																																																							
支払リース料		2,196千円																																																																																							
減価償却費相当額		2,058千円																																																																																							
支払利息相当額		91千円																																																																																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	678,196	990,386	312,190
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	16,270	11,464	4,805
合計	694,466	1,001,851	307,384

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
348,300	83,301	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,961

当事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	142,575	217,227	74,652
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	673,737	531,873	141,863
合計	816,312	749,101	67,211

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,961

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、借入金の調達資金を固定金利で調達するため金利スワップ取引を行なっております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ・ヘッジ対象.....借入金の金利</p> <p>ロ ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。</p> <p>ハ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 また、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間 については退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">598,933千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">79,749</td> </tr> <tr> <td>ハ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">458,895</td> </tr> </table> <hr/> <p>ニ 退職給付引当金 60,289千円 (注) 定年延長期間の退職一時金制度については、簡便 法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">44,886千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,116</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,509</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,712</td> </tr> </table> <hr/> <p>ホ 退職給付費用 8,781千円 (注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付 費用は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ロ 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)</p>	イ 退職給付債務	598,933千円	ロ 未認識数理計算上の差異	79,749	ハ 年金資産	458,895	イ 勤務費用	44,886千円	ロ 利息費用	11,116	ハ 期待運用収益	15,509	ニ 数理計算上差異の費用処理額	31,712	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 また、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間 については退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">651,538千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">199,689</td> </tr> <tr> <td>ハ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">391,032</td> </tr> </table> <hr/> <p>ニ 退職給付引当金 60,817千円 (注) 定年延長期間の退職一時金制度については、簡便 法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">46,668千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,892</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,767</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,708</td> </tr> </table> <hr/> <p>ホ 退職給付費用 50,501千円 (注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付 費用は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ロ 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。) (会計方針の変更) 数理計算上の差異の費用処理年数の変更 数理計算上の差異は、従来、発生の翌事業年度より3 年で費用処理しておりましたが、費用処理年数が短く、 急激な株式市況の高騰、下落等で翌事業年度以降の営 業利益が大きく変動し、事業業績を的確に表さないこ ととなっております。数理計算上の差異を長期安定的 に費用処理していくために、当事業年度末に発生する 数理計算上の差異から費用処理年数を10年に変更する ことといたしました。 前事業年度までに発生した数理計算上の差異は、従来 通り費用処理しておりますので、これによる当事業年 度の損益への影響はありません。</p>	イ 退職給付債務	651,538千円	ロ 未認識数理計算上の差異	199,689	ハ 年金資産	391,032	イ 勤務費用	46,668千円	ロ 利息費用	11,892	ハ 期待運用収益	13,767	ニ 数理計算上差異の費用処理額	5,708	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年
イ 退職給付債務	598,933千円																																								
ロ 未認識数理計算上の差異	79,749																																								
ハ 年金資産	458,895																																								
イ 勤務費用	44,886千円																																								
ロ 利息費用	11,116																																								
ハ 期待運用収益	15,509																																								
ニ 数理計算上差異の費用処理額	31,712																																								
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 期待運用収益率	3.0%																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																								
イ 退職給付債務	651,538千円																																								
ロ 未認識数理計算上の差異	199,689																																								
ハ 年金資産	391,032																																								
イ 勤務費用	46,668千円																																								
ロ 利息費用	11,892																																								
ハ 期待運用収益	13,767																																								
ニ 数理計算上差異の費用処理額	5,708																																								
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 期待運用収益率	3.0%																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成11年6月29日決議 ストック・オプション	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 54名	当社従業員 100名
ストック・オプション数	普通株式 127,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成12年4月28日	平成13年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成14年4月29日 至平成19年4月28日	自平成15年4月28日 至平成20年4月27日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年6月29日決議 ストック・オプション	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
権利確定前 前事業年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 前事業年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) (株) 10,500 3,500 7,000	 21,000 2,000 500 18,500

単価情報

	平成11年6月29日決議 ストック・オプション	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	310	275
行使時平均株価 (円)	518	415
公正な評価単価(付与日) (円)		

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 100名
ストック・オプション数	普通株式 50,000株
付与日	平成13年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成15年4月28日 至平成20年4月27日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	18,500
権利確定	
権利行使	1,000
失効	17,500
未行使残	

単価情報

	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	275
行使時平均株価 (円)	304
公正な評価単価(付与日) (円)	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">102,453千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,490</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,718</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,189</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">71,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,102</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">252,102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">300,841</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">126,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,869</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,869</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	102,453千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,092	賞与引当金損金算入限度超過額	36,490	退職給付引当金損金算入限度超過額	24,718	未払事業税否認	6,189	会員権評価損	71,693	その他	9,464	繰延税金資産小計	252,102	評価性引当額	252,102	繰延税金資産合計		固定資産圧縮積立金	300,841	その他有価証券評価差額金	126,027	繰延税金負債合計	426,869	繰延税金負債の純額	426,869	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110,885千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,900</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,935</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,905</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">71,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,885</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,152</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">264,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">270,334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,334</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	110,885千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	947	賞与引当金損金算入限度超過額	36,900	退職給付引当金損金算入限度超過額	24,935	未払事業税否認	4,905	会員権評価損	71,693	その他	13,885	繰延税金資産小計	264,152	評価性引当額	264,152	繰延税金資産合計		固定資産圧縮積立金	270,334	繰延税金負債合計	270,334	繰延税金負債の純額	270,334
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	102,453千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,092																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	36,490																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,718																																																						
未払事業税否認	6,189																																																						
会員権評価損	71,693																																																						
その他	9,464																																																						
繰延税金資産小計	252,102																																																						
評価性引当額	252,102																																																						
繰延税金資産合計																																																							
固定資産圧縮積立金	300,841																																																						
その他有価証券評価差額金	126,027																																																						
繰延税金負債合計	426,869																																																						
繰延税金負債の純額	426,869																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	110,885千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	947																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	36,900																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,935																																																						
未払事業税否認	4,905																																																						
会員権評価損	71,693																																																						
その他	13,885																																																						
繰延税金資産小計	264,152																																																						
評価性引当額	264,152																																																						
繰延税金資産合計																																																							
固定資産圧縮積立金	270,334																																																						
繰延税金負債合計	270,334																																																						
繰延税金負債の純額	270,334																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額戻し</td> <td style="text-align: right;">154.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">118.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">33.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">37.2</td> </tr> <tr> <td>過年度住民税均等割修正</td> <td style="text-align: right;">22.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額戻し	154.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	118.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.3	住民税均等割	37.2	過年度住民税均等割修正	22.1	その他	4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	41.0																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額戻し	154.6																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	118.2																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.3																																																						
住民税均等割	37.2																																																						
過年度住民税均等割修正	22.1																																																						
その他	4.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	50,025
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	38,823
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	7,526

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	133,745
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	121,031
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	5,132

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千パーツ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Printing Solution Co., Ltd.	タイ(バンコク)	72,000	製造業	(所有)直接 30.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 資金援助	資金の貸付	197,200	長期貸付金	182,800
							貸付の利息	5,938		

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案し決定しております。

返済期限は2018年7月15日であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,613.02円	1株当たり純資産額	1,546.41円
1株当たり当期純利益金額	2.89円	1株当たり当期純損失金額	9.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.88円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	16,089	54,378
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	16,089	54,378
期中平均株式数(株)	5,573,239	5,574,656
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	20,951	
(うち自己株式方式ストックオプション)	(20,951)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	森永製菓(株)	348,020
		森永乳業(株)	104,198
		アサヒビール(株)	44,224
		エスビー食品(株)	60,500
		王子製紙(株)	25,533
		(株)ツムラ	18,107
		(株)資生堂	123,589
		(株)小森コーポレーション	53,000
		(株)ニコン	6,497
		(株)バンダイナムコホールディングス	172,308
		ビジョン(株)	3,888
		日本紙パルプ商事(株)	85,995
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,980
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	52,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	77,520
		新光証券(株)	52,424
		(株)日本印刷会館	3,400
		(株)箱根カントリー倶楽部	1
		計	

(注) 「新光証券(株)」は、平成21年5月7日に新光証券株式会社とみずほ証券株式会社が合併したことに伴い、みずほ証券株式会社に商号が変更されております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,840,175	53,097	6,220	3,887,052	2,179,858	161,152	1,707,193
構築物	178,519			178,519	143,675	5,050	34,843
機械及び装置	12,165,694	208,963	640,613	11,734,044	9,445,961	542,166	2,288,082
車輛運搬具	104,385	4,438	3,392	105,430	93,312	6,654	12,118
工具、器具及び備品	313,694	41,233	7,747	347,180	275,222	18,669	71,958
土地	2,189,786			2,189,786			2,189,786
リース資産		56,482		56,482	6,384	6,384	50,097
建設仮勘定		350,962	307,732	43,230			43,230
有形固定資産計	18,792,255	715,177	965,707	18,541,726	12,144,414	740,079	6,397,311
無形固定資産							
商標権		222		222	3	3	218
ソフトウェア	72,282	60,339	6,031	126,591	51,284	13,171	75,306
ソフトウェア仮勘定	8,234		8,234				
リース資産		5,474		5,474	273	273	5,200
電話加入権	3,524			3,524			3,524
水道施設利用権	5,906			5,906	5,119	393	787
無形固定資産計	89,947	66,036	14,265	141,719	56,681	13,842	85,037
長期前払費用	62,008		766	61,241	24,184	18,609	37,056 (18,225)

(注) 1 「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、前払費用への振替額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	印刷設備	54,350千円
	包装資材加工設備	107,962

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	印刷設備	400,534千円
	包装資材加工設備	124,033

4 建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	510,200	453,100	2.453	
1年以内に返済予定のリース債務		11,034	3.259	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,197,700	1,344,600	2.480	平成22年4月1日～平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		48,243	3.350	平成22年4月1日～平成26年7月28日
その他有利子負債				
リース未払金(1年以内)	20,840	21,749	4.280	平成21年4月1日～
リース未払金(1年超)	267,117	245,368	4.280	平成25年9月30日
割賦未払金(1年以内)	869		1.757	
割賦未払金(1年超)				
合計	2,346,727	2,474,095		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 その他の有利子負債「リース未払金(1年以内)」、「リース未払金(1年超)」および「割賦未払金(1年以内)」は、貸借対照表ではそれぞれ流動負債「未払金」および固定負債「長期設備関係未払金」に含まれております。
- 3 長期借入金、リース債務及びリース未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	433,800	357,800	262,600	158,400
リース債務	11,432	11,808	12,197	10,403
リース未払金	22,699	23,690	24,724	174,253

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,830	1,000		1,000	2,830
賞与引当金	89,000	90,000	89,000		90,000
役員退職慰労引当金	249,887	22,966	2,401		270,452

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替法による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】
 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,919
預金の種類	
当座預金	1,014
普通預金	1,866,128
外貨預金	8,576
定期預金	570,000
別段預金	634
小計	2,446,353
合計	2,448,273

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)生駒化学工業	241,375
(株)サンバード商事	146,981
(株)伊勢半	58,789
野々川物産(株)	30,802
東光薬品工業(株)	26,934
その他	147,060
合計	651,943

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月 満期	226,570
5月 "	153,792
6月 "	147,094
7月 "	119,903
8月 "	4,582
合計	651,943

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
花王(株)	313,417
森永乳業(株)	309,415
富士乳業(株)	157,739
ヤマザキナビスコ(株)	153,482
日本紙パック(株)	123,594
その他	916,768
合計	1,974,418

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,084,620	11,385,558	11,495,760	1,974,418	85.3	65.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

商品及び製品

種別	金額(千円)
商品	
包装資材	11,925
その他	11,852
小計	23,778
製品	
包装資材	319,981
精密塗工	1,638
その他	1,093
小計	322,714
合計	346,492

仕掛品

種別	金額(千円)
包装資材	353,107
精密塗工	616
その他	616
合計	354,341

原材料及び貯蔵品

種別	金額(千円)
原材料	
板紙・樹脂原反・ラベル紙等	79,830
その他	19,436
小計	99,266
貯蔵品	
梱包材料他	16,752
小計	16,752
合計	116,019

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	361,979
中野紙商事(株)	177,248
出光ユニテック(株)	168,777
東洋インキ製造(株)	146,307
(株)邦友	60,272
その他	940,825
合計	1,855,411

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月 満期	475,877
5月 "	425,606
6月 "	388,321
7月 "	334,764
8月 "	230,841
合計	1,855,411

買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	89,279
日本製紙クレシア(株)	81,646
三井化学(株)	40,049
東洋インキ製造(株)	33,522
中野紙商事(株)	33,290
その他	262,463
合計	540,251

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,724,940	3,003,787	2,745,706	2,378,186
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 () (千円)	41,243	72,853	7,112	149,810
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	47,604	1,738	18,163	121,884
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	8.54	0.31	3.26	21.87

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toin.co.jp/houtei/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第61期 第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
	(第61期 第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	(第61期 第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	平成21年3月27日関東財務局長に提出 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。		

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉城 知也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーイン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉城 知也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーイン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーイン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーイン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。